

議会だより

委員会ってなに？

特集

話し合いの積み重ねが、
まちを動かす力になる。

○【特集】委員会ってなに？	P1
○トピックス	P2
○第3回議会定例会	P3
○総務教育民生常任委員長報告	P5
○産業建設常任委員長報告	P6
○行政視察報告	P7
○総括質疑	P9
○討論	P10
○一般質問	P11
○議案・採決結果	P17
○住民と議会との懇談会のお知らせ	P18
○議会モニターのご紹介	P18

第 55 回 島後地区交通安全大会

令和 7 年 9 月 27 日(土)

都万地区で行われた本大会に町議会議員団として参加しました。好天のもと交通安全パレードで都万地内を練り歩いたあと、大会式典では功労者表彰やポスター・プラカード表彰等が行われました。

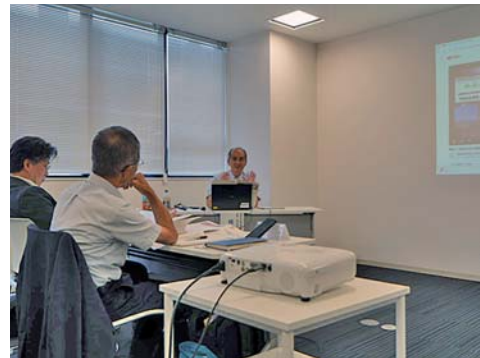


洋上風力発電議員研修

令和 7 年 8 月 7 日(木)

テーマ：洋上風力発電事業と漁業をめぐる動向について
講 師：農林水産省農林水産政策研究所 梶脇利彦氏

洋上風力発電による漁業への影響や、事業を進めるうえで「漁業に支障が及ぶことが見込まれること」が絶対条件であることから、意見の一致・合意する難しさと、利害関係者との十分な協議が重要であることを学びました。



令和 7 年 10 月 20 日(月)

テーマ：隠岐諸島における洋上風力発電の可能性について
講 師：SSE パシフィコ株式会社 毛利明彦氏

SSE パシフィコ(株)による初期的な自然環境・社会環境の調査結果から隠岐諸島沖において浮体式洋上風力発電の実現の可能性があるとの説明があり、全国での洋上風力発電の進捗状況や、もし実現した場合の洋上風力事業が及ぼす地域振興・漁業振興・リスクなどについて学びました。

島根県町村議会議長会 令和 7 年度全議員研修会

令和 7 年 10 月 7 日(火)

松江市の市町村振興センターで開催され、全県から 120 人が集まり、2つの講演『竹島問題の現状と課題』『良い一般質問・悪い一般質問とは』を聞きました。研修会終了後は8年振りに島前・島後の議員の夕食懇談会がありました。



竹島資料館 新展示オープニングセレモニー

令和 7 年 10 月 11 日(土)

内閣府による領土・主権展示館の地方巡回展が、久見竹島歴史館で始まり、池田町長、大庭副町長、安部議長はじめ竹島対策特別委員会委員の議員がオープニングセレモニーに参加してきました。

領土館の目玉展示「イマーシブ・シアター」の映像を視聴できる VR ゴーグルや、領土啓発のパネルや映像素材が並び、町民の皆さまにとって竹島問題を改めて見つめなおすきっかけになることを期待しています。



委員会ってなに？

議会の中にある大切な議論の場

議会と聞くと「議員が質問して町が答える場」というイメージを持つ方が多いかもしれませんが、
でも実は、その前段階で“委員会”の場で丁寧な議論・検討が行われています。
議論の質を高め、町民の声を政策に反映させる大切な場所——それが、委員会です。

委員会
＝議論する場

議会
＝質問する場
決定する場

委員会のしくみを知ろう！

委員会は、町民の声を
“政策のかたち”にする場所です。

名称	主な役割
総務教育民生常任委員会	教育・文化の振興・保健・医療・福祉に関すること
産業建設常任委員会	まちづくり対策事業・地域産業の振興に関すること
広報広聴常任委員会	議会だよりの発行等
議会運営委員会	議会全体の運営方針を協議
竹島対策特別委員会	竹島問題等を重点的に調査



委員会の役割

隠岐の島町議会では3つの常任委員会と1つの特別委員会、議会運営委員会があります。特に総務教育民生と産業建設の2つの常任委員会には調査権と審査権の権限が与えられています。

実態把握から分析検討、改善、結論と議会の重要な役割を担っているのが委員会です。

委員会の調査権とは・・・
調査事項の実態把握をし、分析検討して問題点を捉え、それらの問題点を改善し改革するにはどのような措置をとればよいか、とるべき対策なり政策を究明し結論を出します。

委員会の審査権とは・・・
議案、陳情等の内容をよく検討して、可決すべきもの、それとも修正可決、否決いずれか、また採択すべきものか、不採択とすべきものかいずれかについて結論を出します。

一般質問や質疑など議場での質問が注目されがちですが、今後は議論の部分も町民の皆様を知ってもらうよう進めてまいります。

9月定例会

9月定例議会が9月10日から25日まで開催され、町長から提出された議案21件及び議員提出議案3件、計24件を全て可決承認した。

一般質問では11名の議員が町政を質し、総括質疑では5名の議員が質疑を行った。

採決では、給食無償への意見書提出の請願を「不採択」とする総務教育民生常任委員長報告が否決され、請願は賛成多数で「採択」となった。

ホテルMIYABI 譲渡・売却へ

主な議案

□観光宿泊施設設置及び管理条例を廃止

この条例の廃止は、町有財産である「ホテルMIYABI」を譲渡・売却するため管理条例を廃止するもの。



引き続き観光振興のために

【これまでの経過】
この度の譲渡・売却は、平成16年の町村合併後に制定された隠岐の島町行財政改革大綱の実施計画において定められている

町有の「観光宿泊施設や高齢者福祉施設は譲渡・売却・廃止」の方針によるものである。

□財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の一部改正

町有財産（普通財産）を、公共団体以外にも譲渡又は貸付が行えるよう「地域振興に資することを目的に、町長が特に必要と認めるとき」を追加するもので、今後は、本町の普通財産処分審査委員会で譲渡・売却等の方法が検討されることになっている。

□町税等の徴収一元化に関する条例の廃止

地方自治体の情報システム標準化により、集合徴収することが出来なくなるため、条例を廃止するもの。

主な補正予算

◆2億5300万円の増額補正

▼隠岐航空路旅客運賃助成事業 2480万円

JALが運賃改定したことにより補助金が不足するため増額する。

▼松くい虫危険木処理事業 618万円

倒木による家屋や財産等に被害を及ぼす恐れがあり業務委託料を増額する。

▼飯田残土処理場管理運営事業 2473万円

重機の修繕のほか、流入残土処理や調整池浚渫工事等が増加したため増額する。

▼隠岐島油槽所軽油出荷ポンプ修繕事業 352万円

軽油出荷ポンプが経年劣化により不具合を起し、軽油出荷が出来なくなる恐れがあり石油製品の安定供給を図るため修繕する。

▼教育環境基本計画策定事業 297万円

小中学校教育環境基本計画策定のためコンサルティング業者への業務委託料を増額する。
計画策定期間は本年10月から令和9年2月まで。

業務委託料の総額を990万円とし、今回補正分は前払相当額であり、残り693万円は債務負担行為補正として補正予算に計上している。

▼基金積立金 6721万円

司法書士事務所（広島県）よりA氏（令和6年8月逝去）の遺言書に基づき、遺産を隠岐の島町に遺贈したいと申し出があった。

遺贈（寄付）額はA氏が負担していた一切の債務を弁済した残余財産であること、遺贈が現金のみであることから一般寄付として採納し、基金として積み立てる。

工事請負契約の締結

■愛の橋仮保留施設整備工事契約の締結

・契約金額 1億2485万円
・落札業者 (株)金田建設
・工期 令和8年3月19日

第3回臨時議会

第3回臨時議会が8月7日開催され、工事請負契約の締結1件を全会一致で可決承認した。

■隠岐高齢者研修施設新築工事契約の締結

・契約金額 9933万円
・落札業者 (株)渡辺工務店
・工期 令和8年3月27日

※この工事は、栄町の交通安全教育センター（通称・自動車練習場）が老朽化したため、研修棟と車庫棟をそれぞれ新築するもの。



工事が進む交通安全教育センター

令和6年度 一般会計 歳入・歳出決算内訳

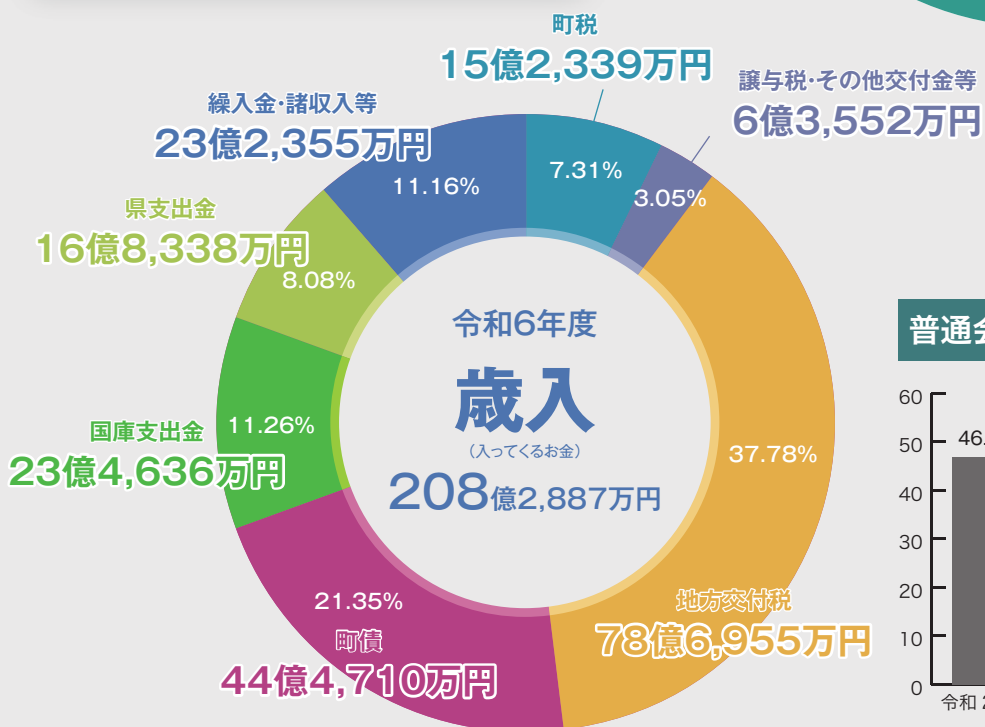
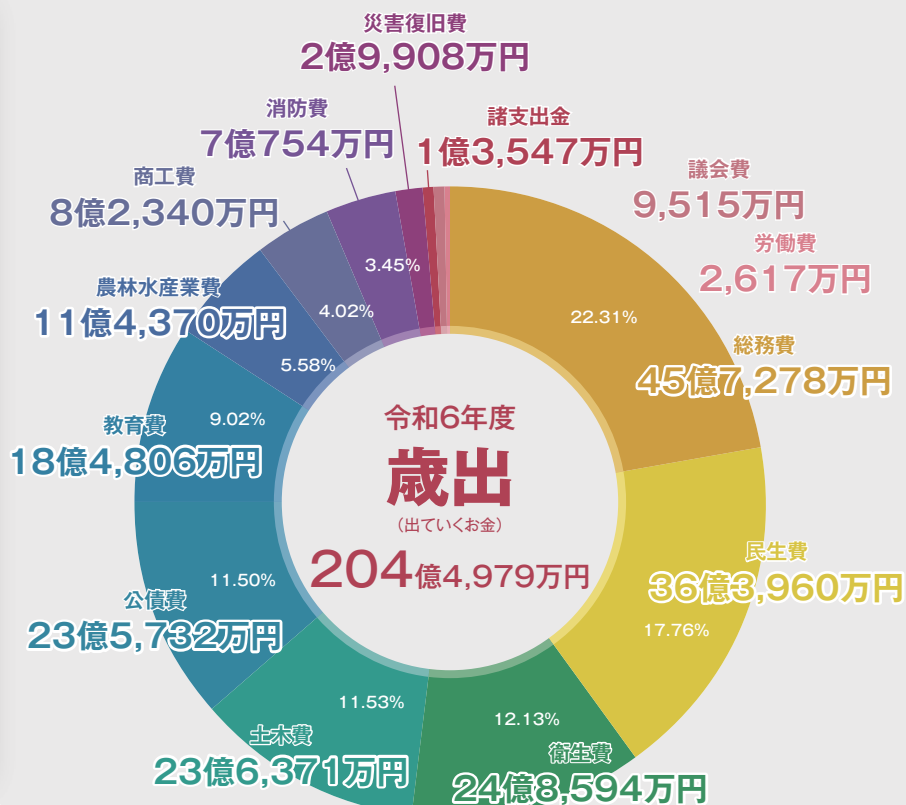
私たちの生活にどう使われた？

令和6年度決算の特徴

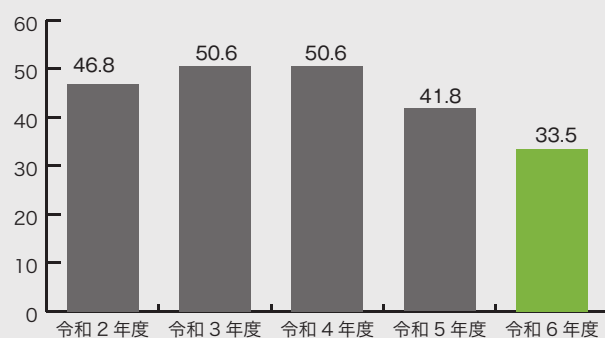
令和6年度歳出決算は令和5年度から26億円余り増え、204億4,979万円となりました。これは中出張所庁舎整備事業、フェリー建造事業などが重なったことが主な要因です。今後も西郷港周辺まちづくり事業や小中学校の大規模改修など大規模事業が控えているため、当面は同程度の財源規模での推移が見込まれます。

一方、歳入決算は令和5年度から26億円余り増え、208億2,887万円となりました。地方債の借入額が増えたことが主な要因です。

昨年度に続き、財源不足を基金の取り崩しで補う状況は続いており、基金残高は令和5年度より8億2,373万円（19.7%）の減少となりました。



普通会計 基金残高の推移 (単位：億円)



こんな事業が行われました！

離島学生寮を整備

隠岐水産高校の入学希望者増加にともない、学生寮を整備しました。

5億211万円

中出張所庁舎を整備

中出張所・診療所・歯科診療所が一体となった複合施設を整備しました。

4億4999万円

町政20周年記念

町政20周年を記念して、町民歌制作、第15回隠岐古典相撲大会の開催、古典相撲記録映像制作などを行いました。

2,255万円

委員長 牧野 牧子

委員会に付託された、条例の一部改正、廃止、一般会計・特別会計補正予算、令和6年度一般会計・特別会計決算はすべて原案通り「可決・認定すべし」とした。

委員長 齋藤 則子

委員会に付託された、条例の一部改正、廃止、一般会計・特別会計補正予算、令和6年度一般会計・特別会計決算はすべて原案通り「可決・認定すべし」とした。請願2号については「不採択すべし」、請願3号については「採択すべし」とした。

審議の状況・結果

■隠岐の島町立小中学校
教育環境基本計画策定業
務委託料補正

3月に提出された「隠岐の島町立小中学校のあり方に関する検討結果報告」に基づいて行われる新たな基本計画策定業務の外部委託料である。小中学校とも「2校体制に」と5月20日付け新聞で衝撃的に報道されたが、担当課からは、この検討委員会の報告は、あくまでもたたき台であり決定事項ではなく、今後庁内で組織する基本計画策定委員会で計画案を作成するとの報告であった。

委員からは「適正規模が1学級小学校20人、中学校25人が望ましく、将来、小中各2校体制とする」とされているが、当事者・関係者たちにも広く考えを聞いて性急に事を運ばないようにするべき」「デジタル方式も取り入れるなど統廃合だけでなく別の構想も模索すべき」「現在の

計画の期限が令和8年3月で、次の計画のスタートが令和9年4月で1年間の白紙状態が生じる。本来は2、3年早めに進めておくべき」「統廃合は教職員数がかかり減る。家族等関係者も含めれば、人口減少をまねき、町にとっては交付税にも影響し痛手だ」「統廃合ではなく、他校との合同授業や小中一貫教育、部活動の地域移行を取り入れるべきだ」「素案作成してから住民説明会ではなく、まず各地域住民との懇談会をやるべき」などの意見が出た。

■本庁一般会計事務
会
計年度任用職員報酬・手
当(当直員等)補正

今回は減額補正だが、委員から、全体的に会計年度任用職員が増えているので、安易に増やすべきではないとの意見があった。

請願・要望

■給食無償化に際し、質・
量の確保に関する意見書
を政府等に提出すること
を求める請願

請願の要旨は、現在物価高騰の影響により、一部の自治体では給食の質及び量の確保が困難になっており、政府が令和8年から



小学校における全国一律の給食無償化を示している中で、政府に対して自治体間格差が生じないような取り組みを強く求めるものである。

委員からは「意見書を提出すべき」「趣旨は賛成だが意見書までは提出しなくてもよい」という賛成意見と「政府が令和8年には給食費無償化を示していることに加え、6月議会で全体的な予算に関して政府に意見書を提出していることも踏まえ必要な」という反対意見があり、採決の結果、採択2、不採択3で「不採択すべし」とした。

■人件費の高騰に伴う老
人保護措置事務費の増額
に関する請願

請願の要旨は、本年10月1日より最低賃金が1033円になり、15年前の最低賃金は646円と比べて6割増となるにもかかわらず、百寿荘・清松園の一般事務費は15年前と比べて約5%増でしかなく現状に見合っていないの

審議の状況・結果

■太陽光PPA発電事業実
施に伴う債務負担行為限
度額の設定

前回、太陽光PPA発電事業でのパネル等設置する建物の現地調査・電気料金の単価・契約終了後のパネルの処分の方針等に不明点があり、関連資料等の提示を求めたが、詳細な説明がなく債務負担行為を削除する修正案を議決した。

今回、パネル設置箇所の現地調査の実施、財政面での効果など、判断材料となる資料の詳細説明があり、これを理解し認めるべきとした。

しかし、地球温暖化対策実行計画を進めていくとしても財政事情の考慮や、さらに効果的な事業があれば精査をして採り入れ、議会や住民に対して詳細な説明をしながら進めることを強く指摘した。

■隠岐の島町観光宿泊施
設設置及び管理条例を廃
止する条例

町が所有する観光宿泊施



早期着工で住民生活の安定を！

八尾川沿いに係留している船舶を一時的に退避するため、大津橋付近に設置する仮橋の設置工事の請負契約の説明を受けた。

■愛の橋係留施設整備工
事

設について譲渡・売却の議論を進めてきたが「ホテルM-YABYの譲渡を進めるため、設置条例を廃止し準備をしたい」との説明であった。

委員会としては、譲渡するにあたり住民説明を丁寧に行うこと、引き続き観光宿泊施設として使用するよう譲渡先との契約条項に盛り込むべきと指摘した。

決算審査

■各支所の地域振興事業
補助金事業費

この事業費は各地域振興のため、新たな事業・イベン

所管の調査事項

■都市再生整備事業の進
捗状況

西郷港周辺地区の都市再生整備事業の進捗状況について、説明を求めた。担当課からは、全体スケジュールと、町が土地を用意し、民間事業者が建設と運営を行う



で増額が必要というものであった。

所管の調査事項

■中村デイサービスセン
ターの指定管理者取り消
し

担当課から中村デイサービスセンターは、利用者減少と介護報酬の減少で施設運営が難しく、武良自治会とも協議した結果、指定管理期間を短縮し本年12月31日で休止すると報告があった。委員会としては、通所者の引受先を確保し、不便が生じないように対応するべきだと指摘した。



中村デイサービスセンター

施設（西郷港フェリーターミナル出入り口付近）について、計画策定の支援を行う事業者を選定し、本年6月22日に開催した「海の見える交流館」シンポジウムの様子など詳細説明があった。

委員会からは「フェリーターミナルとの導線」「積雪が多い季節などの配慮、住民や観光客への利便性」「周辺の事業者への配慮」「隣接する町有施設の役割の整理をすべき」など、様々な意見が出されていることから、それらを十分に考慮しながら引き続き慎重に計画を進めるよう指摘した。

岐阜県山県市教育委員会 山県教育ビジョン2025

子どもたちの学びを保障し、より良い教育環境を調査検討するため、期待の新制度に取り組む岐阜県山県市教育委員会を訪問した。

日程 8月18日～20日



山県市役所前で

の小学校を統廃合せず、多様な学びを実現する取り組みをしている。

具体的には、体育や音楽などは隣の学校と合同授業を行い、5～6年生の英語は中学校に行つて英語専科の先生に教わるなど小中一貫教育も取り入れている。

中学校の部活動は地域に移行することで、教員が午後3時半以降は授業準備や校務を行い、地域クラブの指導にも行くことが出来る体制となっている。

▼合同授業の現状と課題

山県市の平成19年適正規模検討委員会答申では、複式学級になったら統廃合する方針であったが、平成31年に就任した教育長が、学校統廃合は昭和の教育を変えるチャンスととらえ、小規模校の教育に「異年齢学習」「合同学習」を模索し、新たな義務教育の仕組みに挑戦している。

合同授業は、小集団による個に応じた指導と大集団



山県市教育委員会視察

による切磋琢磨する学習融合が図られている。

課題は、スクールバスの移動に時間がかかるが何曜日の午前中は合同授業とするなど負担の少ない方法を取っている。

令和24年～26年度には校舎の耐用限界を迎える学校が出てくるため、統廃合を含め、今後のあり方を検討する。

▼子ども・保護者・住民・行政の合意形成

保護者2000人を対象に「どういう授業にしてほしいか」についてアンケート調査を実施したが、規模

は大きくした方が良いという声がある一方、小さくても良いという調査結果があった。

教育委員会では、大規模校と小規模校のいいところを考え「統廃合は地域の問題であり、意思決定は地域」という教育長メッセージを発信し、①学校は、子どもの可能性の伸長を担い、②地域は、学校の課題を支援し、③教育委員会は、教育の質を担保するという三位一体の役割分担で取り組んでいる。

■山県市子どもサポートセンターを視察

子どもサポートセンターは市役所の隣にあり、教職員が研修を行う教育センターと同じ建物にある。

職員の大半は、教員経験者である。

悩みを持つ子どもや保護者のワンストップ窓口であり、発達の不安や登校しづり、集団への抵抗感や学習意欲を失っている小中学生の保護者が安心して相談できる施設となっている。



子どもサポートセンター

視察の所感

教育長の方針に市長も賛同し、各小学校長も同じ一つの方角に向かっている。

山県市の学校規模適正化の基本方針である「こども一人ひとりの学びに軸足を置く」という理念が実践されており、合同授業、小中一貫教育の推進、部活動の地域移行などの取り組みを是非とも、今後の隠岐の島町教育環境基本計画策定の参考にすべきと強く感じた視察だった。

兵庫県淡路島 あわじ環境未来島構想

再生可能エネルギーを始めた「持続する環境の島」を実践している先進的な取り組みを本町のまちづくりに活かすため、洲本市を中心に訪問した。

日程 8月21日～23日

▼『あわじ環境未来島構想』概要

この構想は、淡路島の「国生みの島」「御食国」と呼ばれる地域資源を基に、住民、NPO、企業、行政が協力して持続可能な地域社会モデルを構築するため、国の総合特区制度を利用し、「まち」から「むら」への未来モデルづくりを目指している。

計画は三本柱から構成される。

①「エネルギーの持続」

太陽光や風力・バイオマスなど再生エネを組み合わせたエネルギーの自給自足を目指す島。

②「農と食の持続」

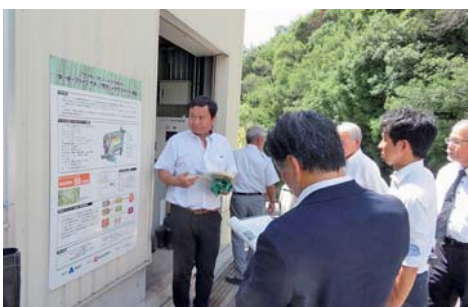
農業や漁業を新たに始める人が増え、安全安心で美



あわじ県民局にて

▼域学連携施設「よりまち」

よりまち荘は、大学生などの誘致を目的に、学生とともにデザインから施工まで、地元工務店と共にリノベーションを行って、地域おこし協力隊や、まちづくりで協力する大学生などが無料で宿泊できる滞在拠点施設となっていた。同



竹チップボイラーを視察

様の施設が市内6か所に設けられていて、施設改修や地域のイベントに多くの学生などが参加し、賑わいを生んでいる。

▼龍谷フrootソーラーパ ネル洲本

この施設は、ため池に浮かぶ大規模な太陽光発電施設で、地域貢献型再生エネルギーとして、龍谷大学・洲本市や地元の金融機関などの5者が事業を推進し、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を図ることを目標としている。

また、売電で得た収益は、地域の活性化に還元される仕組みにもなっていた。

▼ウェルネスパーク五色 ゆ〜ゆ〜ファイブ

この施設は、竹資源の有効利用が行われており、竹チップを利用したバイオマスボイラーを導入した温泉施設へ熱供給を行っているが、運営における課題も多く、特に維持管理には手間と費用がかかっている。

▼のじまスコラ

この施設は、地域活性化のシンボルの施設になっており、廃校になった小学校を活用し、大手企業の関連会社と連携して運営している。

地元の産品を製品化した6次産業化とミニ動物園の併設による新たな観光のモデルとなっていて、平日の昼過ぎにもかかわらず夏休み中の子ども連れや観光客を中心に大変賑わっている。

視察の所感

視察を通じて「あわじ環境未来島構想」が地域の持続可能性を高め、地元資源を活用したエネルギー生産や農業など地域の生活スタイルの改善を目指し、三市



洲本市長と

特に、エネルギーや食の自給率向上に向けた取り組みが印象的で、発電事業で得る収益を地域振興に還元する仕組みが構築されている点に感銘を受けた。

また、温室効果ガスの数値的な目標達成だけではなく、実質的に地域振興に結びつく手法や、さらに海沿いの道路には若者を意識したSNS映えするスポットが点在するなど、何度も訪れたくなるまちづくりの環境整備の重要性も実感し、本町でも参考にすべきと考える。

予算・条例などをチェック！ 総括質疑

YouTubeで
録画視聴できます



隠岐の島町観光宿泊 施設設置及び管理条 例の廃止について

高宮陽一議員

本町の公有財産である、「ホテルMYAB」を民間企業に譲渡するため管理条例を廃止するものだが、関係業者との協議状況の説明を。

商工観光課長

現段階での譲渡の方針は「無償か有償か」は決定していない。

当ホテルを購入した経緯もあるので、現在の指定管理者へ賃貸借契約により宿泊業を継続していたく考えであり、本町の普通財産処分審査委員会での譲渡の方法を審議する。

高宮陽一議員

地方自治体が営利を目的とする施設を購入することには反対してきたが、現在、業者から条件的なことは提示されているか。

商工観光課長

施設を改修するための補助金の要望がある。

通学路安全対策整備 事業費について

前田芳樹議員

事業費の増額もないのに、事務費のみ93万1千円増額計上とはなぜか。内訳と必要性の説明を。

建設課長

各事業の執行に係る事務費が不足したので増額計上するもの。内訳は消耗品費65万1千円、印刷製本費28万円としている。

前田芳樹議員

この事業には1億8800万円もの大変大きな措置がされている。それに比べて小さいことはどうしてできないのか。五箇小中学校の通学路で、生涯学習センターから南方地区へ抜ける山越えの区間、女生徒の保護者からの発案と要望で五箇中学校から防犯カメラの設置要望が出されていたはずだが、設置はないままになっていく。調査と対処をしてはどうか。

建設課長

防犯カメラは、道路事業とは別に、防犯連合会が設置をしている。五箇中学校の防犯カメラ設置要望の件は学校経由とか防犯連合会でも確認できなかった。防犯連合会には本日のことは連絡しておく。



防犯カメラの設置が待たれる通学路

社会教育課長

令和4年に有木大光寺の檀家より寄贈を受けてから、今津総合学習センターに移動し、防虫・防カビ処理を行い、暗所で保管していた。現在、埋蔵文化財・古文書・民具、木像など合計で5000点以上を収蔵している。

西尾幸太郎議員

博物館のない本町において、4年後に修繕が完了する黒仏も含め収蔵している文化財を町民や観光客に展示しながら保存・活用する考えは。

社会教育課長

図書館などの展示スペースやほかの展示方法など検討し、皆さんにご覧いただく機会を作っていきたい。またSNSなどでの情報発信など収蔵している文化財の活用にも努める。

西尾幸太郎議員

木造僧形坐像保存修復 事業事務委託料について

今回修復する予定の「黒仏」は、寄贈を受けてからどの様に保管していたか。また、同様の文化財をどの程度、管理・保管しているか。

村上謙武議員

一般職員が13名から14

名に増となった理由は。総務課長

社会福祉事業の一般職員定数は14名で、うち児童福祉係の定数は3名である。しかし、令和6年度に欠員が生じたため、児童福祉係を1名減員して2名で対応していた。令和7年度についても欠員が生じることが見込まれたことから、当初予算の編成においては、児童福祉係の定数を1名減員し予算計上を行った。4月1日の人事異動により、児童福祉係の欠員が解消されたため、1名分の人件費を追加したものである。

村上謙武議員

職員給与・共済費の増額1313万4千円の内訳は。

総務課長

まず人事異動及び1名増員による給与の差額が589万4千円で、次に人事異動及び1名増員による手当の差額が346万9千円。

さらに、共済費負担率の

改定により、その差額が377万1千円。以上が内訳である。

村上謙武議員

新)会計年度任用職員の雇用期間は。

総務課長

令和7年の10月から令和8年3月までの予定である。

隠岐の島町立小中学校 教育環境基本計画策定 事業について

山田浩太議員

業務委託費990万円の根拠を。

総務学校教育課長

「教育環境基本計画」を作っていくに当たり、役場内部の職員で組織する計画策定委員会が計画を作っていく予定ではあるが、職員だけでは不足すると思われる経験や知識等を業者に支援してもらうためのものである。金額の根拠として、事前に県内3事業者から見積もりを提出していた中で、最も金額が低かったところから990万円を上限とし



請願：給食無償化による質・量の確保を国に求める意見書の提出

に対する

討論

牧野 牧子議員

来年度からの給食費の無償化は心から感謝すべきことではあるが、現在、小学生の給食費は約260円ながら、主食、主菜、副菜、デザートなど、家庭では毎食実現できないと感じるほどに充実した給食生活を送っているものと思われる。その内容は保護者が給食の献立表配布で確認をしているが、質や量の面でどれだけ摂取しているかということは、今後、無償化となったときに、質や量のレベルが下がっていたとしても察知しづらい。

保護者間で「給食無償化になって、質・量が変わるのでは」といった話題が出ている。

政府に向け、以前に意見書が出ていることで良しとせず、何度も町の方からも要望すべきであり、応援すべきと考え賛同し、よって委員長報告での不採択に対して反対する。



山田 浩太議員

近年の物価高騰の影響により、各地で食費が不足し、文部科学省が定める栄養基準を下回る給食が提供されている実態がある。全国各地の小中学校では基準未達のエネルギー量しか確保できない事例も数多く報じられている。数値上のカロリーは満たしていても、質や量の低下は子どもたちの発達に深刻な影響を与えかねない。そうした中、国は2026年度から小学校給食の無償化を制度化すると表明しているが、十分な予算措置が伴わなければ、各地方自治体の給食の質や量が損なわれる恐れがある。

地方から声を上げ、国に対し安定した財源と制度設計を強く求めることが必要。子どもたちの未来、健康を守るとともに、子育て施策の充実为本町にとって移住・定住促進にもつながると考える。本議会としても給食問題に取り組む続けることが極めて重要だと考え、総務教育民生常任委員長報告の不採択に対して反対する。

委員会でも不採択になったことに対し

反対

町政をただす！

一般質問

町長 …町長 教育長 …教育長 担当 課長 …担当課長 問 …議員質問



にしむら まりこ 議員
西村万里子 議員

Q 迂回路を整備する
考えは

A 限られた予算の中
でより効率的な道路
整備に努める

問

近年自然災害による被害が各地で多発し、その規模も大きくなっているように思う。本町でも8月11日から12日未明の集中豪雨により、西田地区の幹線道路が一部大きく崩れ全面通行止めとなった。加茂、箕浦地区の皆様からは通勤、通学、日常生活に大変ご苦労をしたと伺っている。この現場は盛土で作られており豪雨になると崩れやすい状態だったと聞いているが、今度また豪雨により通行止めになれば再び都万地区まで大きく迂回するコースしかない現状では地

区住民の生活を大きく損ねる事は必定である。箕浦地区では以前にも二度もトンネル崩壊という苦い経験をしている。また、岸浜地区においては県道から集落へつながる道が1本しかなく災害により不通となれば能登半島の災害と同じ状況になる。地域の住民の生命と財産を守るため、国、県を動かして頂き、箕浦、岸浜間の道路建設を实践すべきと考えるが。



西田道路の被災状況(写真提供:県土整備局)



迅速に復旧作業中(写真提供:県土整備局)



質問全文
・答弁動画
はこちら

町長

8月の大雨で県道の一部が通行止めとなり、町民の皆様には大変ご不便をおかけした。8月13日に島根県の担当者で迂回路の設置を含め、現地調査を踏まえ協議を行った。結果、通行止め解除までの期間を最優先に考慮し、今回の復旧計画が採用された。既存の盛土を入れ替え、軟弱な地盤に対する対策を講じると県から伺っている。本町には集落へつながる道路が1路線しかない集落が存在することは認識している。今後については、より効率的な道路整備に努めていく。



やまだ こうた 議員
山田浩太 議員

Q 外国人の土地利用
購入規制について

A 町民の意識共有と
周知を図ることが抑
止対策として最優先

問

国境離島としての安全保障の観点から、外国資本による土地利用購入に対し、条例による規制や制限を設けるべき。また、事案発生前の抑止対策が必要ではないか。

町長

現行法では重要土地等調査法に基づく措置や、町独自の土地対策条例により、取得した土地の利用に一定程度の制限は可能である。

Q 観光道路交通の整備
について

A 現状を改めて調査
し、観光の優先度も考
慮して検討する



質問全文
・答弁動画
はこちら

問

隠岐の貴重な資源を活かすため、観光スポットへ通じる道や遊歩道の環境保全および整備が不足しているため、積極的に改善に取り組みべきと考えが町長の考えは。

町長

景観は貴重な資源であり、観光スポットを結ぶ道路の快適さは重要である。限られた予算の中で全てを実施することは現実的に厳しい状況である。

Q パブリックコメン
ト制度の運用と課題
改善の余地あり

A 周知方法が課題二
改善の余地あり

問

町民参加を促すため、制度の周知徹底と意見提出方法には、LINE等の活用など、見直しが必要ではないか。

町長

周知方法はホームページと全戸配布のお知らせ便を活用しており、行政の透明性の向上な



質問全文
・答弁動画
はこちら

Q 移動販売
事業を持続
可能な取り組
みに

A 最善の解
決方法を見極
め、取り組む

問

買い物弱者である郡部のお年寄りなどにとってなくてはならないものになっている移動販売事業については、補助の見直しや、一事業者任せにせず、持続可能な取り組みとすべき。

町長

継続して事業が実施できるよう、助成制度を創設して取り組んでいる。特定の業者に過度な負担が生じないように、支援や最善の方法を見極め、課題解決に取り組む。

Q 小中学校のあり方は、統廃合しない山
県市の取り組みを参
考にすべき

A 山県市の取り組みは学
ぶ面が多い、部
活動の地域移行も検
討する

問

8月に行政視察を行った岐阜県山県市は22年前に3つの町村が合併した市で、複式学級ができた小中学校の統廃合をする方針であったが、小規模校でも合同授業や小中一貫教育、部活動の地域移行をすることで統廃合はせず、子どもたちに多様な学びを保障していた。この山県市の取り組みを参考にすべき。

町長

将来「小学校2校、中学校2校」にした場合、現在より教職員はいくら減るか？

教育長

統廃合した場合、教諭、講師が37名、校長、教頭、養護教諭、事務職員がそれぞれ6〜7名減ると予想される。山県市の取り組みは学ぶ面が多くあると感じた。中学校部活動の地域移行は検討委員会を設置し議論していく。

問

統廃合すれば合計約61名もの教職員が減ることになるので、慎重に検討すべき。



にしお こうたろう
西尾 幸太郎 議員

Q 医師会との相談体制を構築すべきでは
A 隠岐広域連合を中心に相談体制を作る

問 平成31年12月議会で町長に西郷地区のかかりつけ医体制の質問をしたあと、歯科医院の閉院や世代交代など地域医療は変化してきた。本年6



地域医療を支える隠岐病院

月に旧西郷地区の歯科医院が1院閉院し患者の受け入れ体制が一時期3分の2となった。関係各所の対応により患者の受け入れは今後、落ち着く見通しだが、事前に閉院時の相談体制があれば、患者に迷惑をかけず円滑に移行できると思うが、町長の所感を伺う。

町長 今回の件で我々も科も含めた医師会の皆さんが事前に閉院などについてご連絡やご相談いただけたら関係性ができていなかった。特別にそういった組織体制を作ることはないが、隠岐広域連合を中心に、歯科医師を含む「医師会」の皆さんが相談できる体制・関係性を作っていくたい。

問 以前、本町の将来の医療体制について質問した際に町長は「医師連絡会」において、将来の医療体制について検討すると答弁された。昨年度、病



診一元化で診療所の所管が隠岐広域連合に移ったが、本町の保健福祉課と隠岐広域連合、地域医療の現状分析・把握・対応を行う医療行政の担当はどちらに軸足を置いて対応するのか、町長の考えを伺う。

町長 行政が担う地域医療の現状分析、把握・対応については、医師の招へいを含め、隠岐広域連合が主軸となるものと考えている。本町の保健福祉課は、隠岐広域連合及び医師会と連携し、地域医療を守るため、町民の皆様への啓発などの役割を担っている。



さいとう のりこ
齋藤 則子 議員

Q 昭和20年の台風の大被害の教訓を忘れないために記念碑の設置を

A 広報や防災パンフレットに掲載し「防災学習会」で説明する

問 本年は終戦後80年の節目であり、この大

惨事の風化を避けるべく例年通り今年も大きな記念行事が執り行われている。敗戦の行事とは別に9月1日は防災啓発デー「防災の日」だ。また今年で10回目となる防災国体「防災推進国民大会」が9月に開催された。80年前には本町でも、昭和20年（1945年）9月に島根県全域を席卷した大きな台風被害に見舞われた。新聞報道では「島後でも特に西郷、中條、五箇、都万に被害が多く死



八尾川放水路付近(写真提供:県土整備局)

町長 今まで記念碑のことを考えたことがない。またそういう状況になれば検討しなければと思う。まずは防災対策が重要だ。



者33名、家屋の流失800戸以上、床上床下浸水2000戸以上、耕地流失15町歩等。翌年昭和21年八尾川放水路建設が始まり5年かけて完成した。若い人の多くは知らない。町民の意識の風化防止に記念碑の設置を考えられないか、町長の見解を伺う。

Q 本町内の危険個所に代替道路（バイパス）を整備すべき

A 旧道など現有資産を活用した迂回ルートの確保の調査をする

問 隠岐は近年台風被害は少ないが、線状降水帯による局所豪雨の被害が多く発生、今年は盆前

町長 バイパスの必要性を感じている。旧道の現有財産を活用した迂回路の調査をする。



隠岐支庁より(写真提供:県土整備局)



むらかみ かねたけ
村上 謙武 議員

Q 基金の確保と町債発行抑制の対策は
A 事業の廃止・縮減を含めた見直しをする

問 令和6年度決算資料から基金の大幅な減少が見えるが、今後基金の減少を抑え一定額の基金を確保するために、どのような対策を講じていくのか。

町長 一定額の基金の確保は必要であり歳出の抑制と新たな歳入の確保により収支不足を解消していかなければならない。現在、歳出の抑制に向けての補助金見直し作業と、広域連合に対して負担金軽減を求めている。今後、予算編成の過程において、廃止・縮減を含めた事業の見直しを行っていく。



質 問 全 編
・答 弁 動 画
は こ ち ら か ら

Q 発電用ペレット製造と発電事業を見直す
A ペレット製造・発電事業は続ける

問 ペレットの製造及び

発電事業には大きな財政負担が伴っており、かつペレット製造の過程で火力発電による電気を消費し、大量のCO2を排出している。このことからペレット発電事業に関しては、財政負担の軽減とCO2を排出しないという理由から、発電用ペレットの製造は止めるべきであり、本町のペレット発電事業は見直す必要性があると考えられる。

町長 町営ペレット工場の安定経営、雇用の拡大、林業事業体の収益増、及びこれから派生す



ペレット発電事業の見直しを

る税収の増など、この事業に対する本町からの補助額を大幅に上回る経済的効果を生み出している。CO2の排出量に関して、ペレット製造で排出するCO2排出量に対し、ペレット発電に伴うCO2削減量が大幅に上回っている。「ゼロカーボンシティ」の目標達成に向け、本町全体で地球温暖化対策を促進する計画であり、ペレットの製造、発電事業は続ける。



まえだ よしき
前田 芳樹 議員

Q 洋上風力発電事業の海上風波調査ブイ設置を行政主導で

A 地域の皆様のコンセンサスが得られた段階で検討する

問 日本政府は、再生可能エネルギー源開発の切り札に「洋上風力発電事業」を設定してきた。しかし、「国家的プロジェクト」も「海上の風波調査ブイ設置」も民間まかせで完結するはずはない。隠岐の漁業関係の合意で残るは1業種のみ段階に至ってはいるという。

ここで重要なことは、2050年には本町の人口が8000人にまで減少するという推計に対処することである。

病院も学校も福祉施設も何もかもが半減して地



域社会が縮小し消滅へ向かう。社会規模の縮小を防ぐことが最重要課題になっていることを忘れてはならない。

今、島を救えるほどの一大事業を実行しなければ、隠岐の島町は本当に沈没してしまう、と何度でも言いたい。隠岐での計画海域は、島の北西方向5海里（9・26km）以遠で、島

から離れて行く遠い海域であって、8海里を越えれば漁業空白海域である。竹島方向85海里先までのとてつもなく広大なEEZが対象海域であり、隠岐の巾着網漁業が生き残ることも念頭に置き、その内のほんの一部の海域を全島民の将来のために活用することを行政は説くべき時だ。



洋上風力発電事業を行政主導で

町長 発電事業者が主体となり、地域の皆様のコンセンサスを得られた段階で、事業の可能性について検討する。



中支所への改編で地域活力の向上を！



いしだしげはる
石田茂春 議員

Q スポーツクラブ活動への支援をすべきではないか

A いろいろな角度で検討する

問 わが町には数多くのスポーツクラブが活動している。それに伴い大勢の関係者が携わっている。しかし、活動は大変であり、特に活動費用である。活動費用を得るために子ども達の親は四苦八苦している。クラブ活動に支援をすべきではないか。

町長 基本的にはスポーツクラブに所属する児童生徒の保護者が費用の負担をしていただき、運営がされるものと考えている。今以上の助成は考えていないが、政策的には議員と同じであると理解していただきたい。



質問全編
・答弁動画
はこちらから

Q サッカー場を整備すべきではないか

A 今後、方法等を検討する



子どもたちの夢を大切に！

問 屋外スポーツで練習場がないのがサッカークラブ。学校にあまり負担をかけず町の広場を活用しサッカー場を作るべきである。また子ども達に夢を与えるべきである。

町長 現在は専用のサッカー場を整備する考えはないが、今後、方法等を検討する。



まきの まきこ
牧野 牧子 議員

Q 島内で治療が困難な難病患者などに渡航費用や宿泊費を助成すべきではないか

A 制度化に向けて検討していく

問 隠岐病院は毎年延べ3000人に「紹介状」を発行している。うち半数は定期検査もしくは、高次医療を受けなければならず、本土で受診をする折に渡航費用や宿泊費が大きな負担となっている。島内で受診できない難病患者や付き添いの方々等への渡航費用や宿泊費軽減のために助成する考えは。

町長 現在、島外医療機関での受診に際しての助成制度はない。しかし、島民の航路・航空路の料金は、助成により



質問全編
・答弁動画
はこちらから

通常料金の半額以下である。また、レインボープラザには患者等宿泊ルームが5室完備されており、1泊3000円で付き添い家族も宿泊が可能であることから、幾分か負担軽減につながっていると考ええる。

難病・がんなど助成を制度化するには、財源の確保、対象疾患の選定、医療機関との調整などが必要だ。

現在、制度化の予定はないが、他の離島の状況などの情報収集を行いながら、制度化の可能性を検討する。

問 レインボープラザは妊産婦とその家族が最優先であるが、立地的に病院からの移動に別途費用がかかるなど、実質的な利用や負担軽減効果に課題があるとの指摘もある。



難病患者に更なる支援を



わきた ちよし
脇田 千代志 議員

Q 中出張所を中支所とすべき

A できることから実施を検討を重ねる

問 中地区からの要望が、3年前と今年6月定例議会の二度の採択を受けたことを重く受けとめ、地域振興の拠点施設の完成に合わせ中支所への改編を行うか。



質問全編
・答弁動画
はこちらから

また武良自治会への回答書の中で「令和8年度において2名の増員を検討」と答えているが、武良自治会の要望の本旨は本来の自治機能を補い支える行政組織として他の地区と同じ扱いにしたいということと捉えるがいかがか。

さらに出張所として他より劣るエリアという位置づけは不当な扱いではないか。人道上的観点から他の地域と同等の扱いとなる中支所とすべきでは？

町長 中地区の地域活力の低下が危惧される現状において「今やらねば」の想いから、出張所・診療所複合施設の整備に取り組んだところであり、要望の名称を含む組織の変更には時間を要するが、できることから順次実施し検討を重ねていく。



Q 洋上風力発電誘致の検討状況は？

A 事業者による地域の理解促進後に方向性を検討する

問 前回の第2回定例会で、洋上風力発電の誘致について事業を推進するのは法的には自治体であると指摘したが、その後の検討状況を伺う。

町長 事業者主体で地域内での意見交換や理解促進が重ねられ、多様な意見が反映されることが重要であり、その上で町としての方向性を検討していく。



まつやま つぐみ
松山 貢 議員

Q 観光・宿泊施設の利活、運営対策は？

A 事業者、活用者と十分協議し進める

問 関係者と慎重かつ十分な協議が必須。行政単独でなく、事業者との共同立案が命題である。

町長 ご意見まさにその通り。この方向で進める。各施設ごとに必要な協議を約束する。

Q 福祉施策、町民相談の詳細と対応は？

A 安心して相談出来るよう体制の充実に取り組む

問 前回の私の一般質問の動画、議会だよりを機に多くのご相談を受けている。非常かつ赤裸々なご本人とご家族の苦悩の日々と明日、将来へ

以下である。

また、レインボープラザには患者等宿泊ルームが5室完備されており、1泊3000円で付き添い家族も宿泊が可能であることから、幾分か負担軽減につながっていると考ええる。

難病・がんなど助成を制度化するには、財源の確保、対象疾患の選定、医療機関との調整などが必要だ。

現在、制度化の予定はないが、他の離島の状況などの情報収集を行いながら、制度化の可能性を検討する。

問 レインボープラザは妊産婦とその家族が最優先であるが、立地的に病院からの移動に別途費用がかかるなど、実質的な利用や負担軽減効果に課題があるとの指摘もある。



難病患者に更なる支援を



質問全編
・答弁動画
はこちらから

の不安、叫びである。声に出せなかった方々の行動、発言が実際となつていく。役場の多岐に渡る取り組みは高く評価されているが、現場レベルでの相談の状況、対応、計画は。

町長 早期に行政とつながるよう体制を築いている。サービスの安定と確保にさらに努めていく。多岐にわたり個別具課長 体的に相談を受けている。障がい者に関することはさらに丁寧な対応を心掛けている。

問 支えておられるご家族の、身体的なことを超えた心の「ハート」のバリアフリー実現を望む。

町長 一部コンセンサスが得られていないが説

院費の助成制度の創設について、実態調査を含め医療機関と制度制定に向けた検討を進めたい」との答弁があった。

総合振興計画後期基本計画には本土の医療機関との連携強化を進め、搬送時の負担軽減を図るなど、隠岐病院の機能の充実を推進し、本土の医療機関を利用する際の経済的支援を強化するとしているが、町長の考えは。

町長 令和4年以降の検討内容は、島前3町村の状況も伺っているが、制度化に至っていない。しかし物価高騰など状況が違つてきており、改めて制度化に向けて検討したい。



難病患者に更なる支援を

Q モンベル社との取り組み強化は？

A 出店協議中である。他も各種検討する

問 モンベル社の特徴、協定を活かしたダイナミックな取り組みをすべきフェーズであるが。

町長 島前三か町村、隠岐ジオパーク推進機構とも情報共有し各種展開の検討をする。

Q フェリー新造船を契機とし「隠岐ルネッサンス」的時代創生を提唱すべき

町長 諸問題解決も含め改革的時代創生を。令和9年春の新船就航に合わせた計画、課題に就任3期目として取り組む。

住民と議会との懇談会を開催します！

テーマ 地域振興と、将来の学校教育のあり方を考えよう

今回は下記の日程で開催いたしますので、お近くの会場にお越しいただき、皆様のご意見をぜひ議員へお聞かせください。

開催場所・日時

11月21日(金)

19:00～20:30 隠岐島文化会館
19:00～20:30 農村環境改善センター

11月22日(土)

10:00～11:30 都万公民館
10:00～11:30 中出張所
14:00～15:30 西田集会所
14:00～15:30 布施公民館



※全会場同じテーマになります
※会場ごとに議員がわかれて参加します

新 隠岐の島町議会
モニター紹介

新たに隠岐の島町議会モニターとなった3名をご紹介します。

●田本 凌さん

私は普段、居酒屋経営 / 調理を営んでおります。隠岐の島町に居住する身として、島自体の今後のことや、町自体が何を行なっているのかを知りたくて応募させていただきました。若輩者ではありますが、今後島内で営みを行う身として一生懸命に勉強を行なっていけたらと考えています。

●門脇 裕さん

隠岐の島町議会が、議会基本条例を制定して議会運営の改革の緒に就いたことに対し、その謙虚且つ真摯な姿勢に敬意を表します。改革の具体策の一つとして取り組んだ「議会モニター制度」の円滑な運用に少しでもお役に立てたら、との思いです。議員さんが大同団結して執行部と対峙し、是々非々の議論ができることを望みます。

●藤野 定幸さん

応募するにあたり前議員の立場で良いか悩みましたが、今までの経験を活かして、皆様にわかり易い議会になれるようにと応募しました。議会運営等、少しでも参考になる意見や感想、又は提言ができるように、議会本会議・委員会等を傍聴したいと思います。

9月定例会 審議議案と採決結果

賛成：○ 反対：×	結果	松山 貢	村上 一	西村万里子	脇田千代志	山田浩太	牧野 牧子	齋藤 則子	村上 謙武	菊地 政文	西尾幸太郎	安部 大助	前田 芳樹	石田 茂春	高宮 陽一
全賛・・・全員賛成で可決・認定・採択 賛多・・・賛成多数で可決・認定・採択 賛少・・・賛成少数で否決・不認定・不採択															
令和6年度 歳入歳出決算の認定															
一般会計（歳入208億2,887万7千円・歳出204億9,799万4千円） 中出張所庁舎整備、離島留学生寮整備の新規事業に加え、フェリー建造、消防無線システム更新、隠岐病院運営費などの負担金により前年度から約27億円増。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
国民健康保険特別会計（歳入18億9,715万2千円・歳出18億9,494万3千円） 被保険者数：2,666人（前年度2,862人）1人あたりの医療費は565,952円・対前年度比11.2%増。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
隠岐の島町駐車場特別会計（歳入2,493万3千円・歳出2,491万5千円） 利用台数合計：32,466台（第一、第二、立体駐車場合計）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
隠岐の島町中財産区特別会計（歳入113万3千円・歳出92万6千円）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
後期高齢者医療保険特別会計（4億5,818万1千円・歳出 4億5,103万5千円） 被保険者数：3,158人（前年度3,099人）一人あたりの医療費 746,713円（前年705,400円）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
水道事業会計決算の認定	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
水道事業会計未処分利益余剰金の処分及び決算の認定	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
令和7年度 補正予算															
一般会計（歳入歳出補正額：2億5,263万6千円の追加 補正後：206億108万7千円） 基金への積立、航空機利用促進事業、残土処理、物価高騰給付金支援、下水道接続など	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
国民健康保険（歳入歳出補正額：2,581万8千円の追加 補正後：18億9,981万8千円） 人件費の増額、前年度繰越金の確定など。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
水道事業会計（収益的支出：93万7千円の減額 資本的支出3万2千円の追加） 人事異動における給与の増減によるもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
下水道事業会計（収益的支出：327万5千円の減額 資本的支出28万2千円の追加） 人事異動における給与の増減によるもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
条例等の一部改正															
町職員の休日及び休暇についての改正 職員の妊娠出産等について、仕事との両立支援に必要な措置を講じるもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
町職員の育児休業等についての改正 職員が育児のための部分休業を取得しやすい制度とするもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
町有財産の交換、譲与、無償貸付等についての改正 町有財産の取得が地域振興を目的とした場合、他の地方公共団体等に譲渡又は貸付が行えるように規定の整備を行うもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正 ごみ処理手数料の納付方法にキャッシュレス決済を導入するもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
上下水道事業職員の給与に関する条例の一部を改正 育児休業の定義について所要の改正を行うもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
行政手続における特定の個人番号の利用等及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正 システム標準化に伴い、町税の賦課などの事務を行うため規定の整備を行うもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
町税等の徴収一元化に関する条例の廃止 システム標準化に伴い、税の徴収を一元的に扱うことができなため、条例を廃止するためのもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
観光宿泊施設設置及び管理条例の廃止 ホテルMIYABIを民間へ譲渡するにあたり、条例を廃止するためのもの。	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
工事請負契約															
愛の橋仮係留施設整備工事 愛の橋仮係留設備に関する工事を行うため。請負会社：株式会社金田建設 契約金額：1億2,485万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
その他															
町道路線変更 磯246号線の路線を延長するもの（下西地区）	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
発委・発議															
給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による充分な予算措置を求める意見書	賛多	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○		×	×	○
請願															
給食無償化に際し、質・量の確保に関する意見書を政府等に提出することを求める請願書	賛多	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○		×	×	○
人件費の高騰に伴う老人保護措置事務費の増額に関する請願書	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○



熱 意 気 団 結

島根県立隠岐水産高等学校

今号の表紙は、隠岐水産高校で行われた第16回全隠岐カッターレース大会の様子です。

隠岐水産高校は今年で創立118年をむかえます。全隠岐カッターレース大会は、2007年の創立100周年を記念して、今まで校内カッターレースだったものをPTAや卒業生、一般のチームも募集して開催したのが始まりです。今年は9月6日(土)に、生徒が10チーム、一般が8チームの18チームが競いあいました。

隠岐水産高校の合言葉「熱 意 気 団 結」を象徴するような大会で、かき水のサービスに加え、今年は地域の方の協力で屋台もあり、地域に開かれた大会となっています。



議会だよりアンケートにご協力ください

隠岐の島町議会では、町民の皆さまに議会のことや町の取り組みに関心を持っていただきたく、広報改革に取り組んでいます。良かった点・悪かった点など、率直なご意見をお聞かせください。お手持ちのスマートフォンやタブレットで、右のQRコードを読み取ると、匿名でアンケートに回答することができます。



広報広聴常任委員会

委員長 山田 浩太
副委員長 西村 万里子
委員 松山 貢 村上一 脇田 千代志 高宮 陽一



YouTubeにて「隠岐の島町議会チャンネル」公開中!



185人

現在のチャンネル登録数
(2025年10月20日現在)

編集後記
つい先日まで汗ばむほどの暑さだったのが、嘘のようにめっきり寒くなってきました。
このたび、我が国におきまして、初の女性首相が誕生いたしました。女性ならではの視点から、政治を進めてくれるものと期待したいと思います。
さて、広報広聴常任委員会では、新体制となった議会での初となる「住民と議会との懇談会」を予定しています。詳細は18ページに掲載していますのでご覧ください。
ぜひともこの機会に住民の皆さまのご意見を私たち議員に届けてください。
文責 西村 万里子

次回定例会は **12月4日(木)開会予定** です。ぜひ傍聴へお越しください。
(日程は変更になる場合があります)